

東日本大震災後の国の動向

■エネルギー・経済政策

2011.3.14 東京電力管内で計画停電開始（4月以降は実施せず）。

2011.6.22 第1回エネルギー・環境会議〔内閣官房国家戦略室〕

環境省、農林水産省は、再生可能エネルギーの導入促進方策を提案。

7月中に革新的エネルギー・環境戦略の中間整理がまとめられる予定。

2011.6.22 産業構造審議会 産業競争力部会〔経済産業省〕

「大震災後の我が国の産業競争力に関する課題と対応（中間とりまとめ）」を公表

- ・「産業構造ビジョン 2010」及び「新成長戦略」に掲げられた諸施策を早急に実行することが求められている。
- ・産業競争力の観点からエネルギー政策について議論された。

2011.6.24 日本学術会議 東日本大震災対策委員会 エネルギー政策の選択肢分科会

「日本の未来のエネルギー政策の選択に向けて－電力供給源に係る6つのシナリオ－」を公表

- ・「エネルギーの選択肢をめぐる国民的な議論が、世界の状況及び技術レベルが急速に変化している中、最新で正確な国内外の情報を踏まえ、定量的なデータに基づいて供給の安定性、環境への影響、経済性などの多面的な観点から、総合的に、開かれた形で進められるべきこと」を提言。

2011.6.25 東日本大震災復興構想会議〔内閣官房〕

「復興への提言～悲惨のなかの希望～」を公表

- ・再生可能エネルギー（太陽光、風力、水力、バイオマス、地熱等）については、エネルギー源の多様化・分散化、地球温暖化対策、新規産業・雇用創出などの観点から重要である。そこで、出力の不安定性やコスト高、立地制約などの課題に対応しつつ、その導入を加速する必要がある。
- ・自立・分散型エネルギーシステム（スマート・コミュニティ、スマート・ビレッジ）は、エネルギー効率が高く、災害にも強いので、わが国で長期的に整備していく必要がある。
- ・再生可能エネルギーシステムの設置・導入は、新たな雇用の創出に寄与する。

2011.7.1 電気事業法第27条による電気の使用制限の発動〔経済産業省〕

1-(1) 対象者

東京電力及び東北電力並びにその供給区域内で供給している特定規模電気事業者と直接、需給契約を締結している大口需要家（契約電力 500kW 以上）

対象者は電気事業者との契約単位（事業所単位）で判断

1-(2) 制限期間・時間帯

東京電力管内：平成 23 年 7 月 1 日～9 月 22 日（平日）の 9 時から 20 時

東北電力管内：平成 23 年 7 月 1 日～9 月 9 日（平日）の 9 時から 20 時

1-(3) 制限内容

原則、「昨年の上記期間・時間帯における使用最大電力の値（1 時間単位）」の 15%削減した値を使用電力の上限とする。

上記値が分からない場合や契約電力に増減があった場合は所要の補正措置を講ずる。

2011.7.11 中央環境審議会 地球環境部会 [環境省]

7 月 11 日開催の中央環境審議会 地球環境部会で、大震災後の条件変化を踏まえ従来方針の再検討に着手。2013 年以降の京都議定書目標達成計画や昨年策定した中長期ロードマップの見直し作業に入り、1 年程度かけて温暖化対策の軌道修正を図る。

■みどり

2011.7.13 東日本大震災に係る海岸防災林の再生に関する検討会 [林野庁]

「今後における海岸防災林の再生について」中間報告を公表。海岸防災林の被災状況及び津波に対する効果、海岸防災林の再生方針等を示している。

■食と農

2011.3.21 原子力災害対策特別措置法に基づく出荷制限 [農林水産省]

原子力災害対策特別措置法第 20 条第 3 項の規定に基づき、原子力災害対策本部長である内閣総理大臣から、関係自治体に対し、一部地域、品目に関して食品の出荷制限が指示。その後、順次更新・解除。

■資源循環

2011.6.28 一般廃棄物焼却施設における焼却灰の測定及び当面の取扱いについて [環境省]

環境省は、一般廃棄物焼却施設における焼却灰の測定及び当面の取扱いについて関係都県に通知。すべての一般廃棄物焼却施設の飛灰に含まれる放射性セシウムの濃度を測定するとした。

2011.7.8 「東日本大震災により生じた廃棄物の処理の特例に関する法律案」を閣議決定 [環境省]

環境大臣は、甚大な被害を受けた市町村の長から要請があった場合、必要があると認めた場合は、市町村に代わって災害廃棄物を処理できるとした。その際の費用負担は、市町村が自ら処理した場合に国が交付する補助金の額までは国が負担し、残りは市町村が負担する。さらに、市町村負担分についても、必要な財政上の措置を国が講じるように努める。

■生活環境

2011.5.20

環境省が、電力需給対策としてのガスタービン、ディーゼル機関等の非常用施設の使用に際しての取扱いを指示。

2011.5.30／2011.6.20

環境省が、電力需給対策としての自家発電機の使用、早朝・深夜操業に関する適切な対応を指示。

■その他

2011.6.10 日本学術会議 東日本大震災対策委員会 被災地域の復興グランド・デザイン分科会
「東日本大震災被災地域の復興に向けて－復興の目標と7つの原則－」を公表
・「いのちと希望を育む復興」を復興の目標として掲げ、7つの原則を提示。

2011.7.12 中央環境審議会 総合政策部会 [環境省]

7月12日開催の中央環境審議会 総合政策部会で、「第四次環境基本計画策定に向けた考え方（計画策定に向けた中間とりまとめ）（素案）」を提示。

- ・環境に関する我が国の状況として、東日本大震災による環境問題を整理。
- ・また、今後の目指すべき持続可能な社会を考える上で留意すべき点として、震災を背景とした「安全・安心」の重要性の高まりや、国民の環境や社会の持続可能性に関する意識（価値観）の変化に適切に対応するという観点での評価等を整理。